

千葉県議会議員 我孫子市選出 | 水野ゆうきの  
ゆう can Change! vol.56  
会派『千葉政策議員団』代表

# 水野 ゆうき 無所属



## 千葉県令和6年度当初予算案 2兆1,077億円に対し討論に登壇！

A

水野ゆうきが代表を務める千葉県議会会派『千葉政策議員団』が繰り返し要望や質疑を行ってきた教育・子育て施策の推進や手賀沼及び印旛沼に繁茂する外来水生植物対策費の大幅増額、市町村の取り組みを支援する防災・減災対策の強化、医療・福祉の充実など、各分野の施策が盛り込まれたことに伴い、水野ゆうきは会派を代表して予算に賛成討論を行う一方で、教員の未配置問題への更なる対策強化と千葉県発注の北千葉道路整備を巡る汚職事件で複数の県職員が逮捕されたことに対し、入札制度の改善と行政のコンプライアンスを徹底させるよう厳しく求めました。

2月定例議会における会派『千葉政策議員団』の代表質問の成果をお伝えします。

## 実現！手賀沼の外来水生植物対策、令和6年度中に一通りの駆除完了の予算計上へ！

**代表質問** 手賀沼及び印旛沼におけるナガエツルノゲイトウ等の外来水生植物についてはスピード感を持った対策が求められている。これまでの予算内での駆除ではいたちごっことなってしまい、水野議員より建設機械や水草刈り取り船を駆使して一気に大規模に駆除を実施することや市民団体等の協力による早期対策を幾度となく求めてきた。また、昨今では農地にも侵入し、農家への影響も大きくなっていることから、給水口などからの侵入を防ぐなどといった対策も急務である。新年度予算では今年度の倍以上の予算として**特定外来水生植物対策として約7億4千2百万円を計上**していただいたが、手賀沼及び印旛沼における外来水生植物について、今年度の駆除進捗状況と新年度の計画及び今後の見通しはどうか。

**熊谷知事答弁** 県では手賀沼とその流域河川では駆除対象面積のおよそ6割、また、印旛沼とその流域河川では駆除対象面積のおよそ9割にあたる範囲の駆除を令和5年度末までに終える見込み。

これまでの駆除が予定より早く進んでいること、また、用排水の支障となるなど農業等への影響を懸念する声も高まっていることから速やかな防除を進めるため、**駆除工程を見直して計画を前倒しし、令和6年度中に一通りの駆除を終える予定(※)**。その後は、流域市や市民団体等の協力も得ながら、継続的なモニタリングを実施し、再繁茂や漂着が確認された場合には適宜駆除を行っていく。

※手賀沼に関しては、**繁茂面積＝駆除対象面積(約10万㎡)すべての駆除が令和6年度中に終わる予定。**

## 外来水生植物防除事業補助金制度も増額へ！

B

手賀沼及び印旛沼とその流域河川の水環境の保全を図るために各種団体等が外来水生植物を駆除する活動の経費に助成している外来水生植物防除事業補助金制度について、継続を訴えたところ、**令和6年度は予算が増額(1,000万円⇒1,500万円)**され、より多くの市民団体等が本補助金を活用することで主体的かつ継続的に外来水生植物の防除活動を行うことに繋げていきたい、と副知事から答弁を得ることができました。



水野ゆうきも市民団体の駆除活動に参加しています。◎



◎県単交通安全対策として我孫子中学校前の国道356号沿いに防止柵設置。

## 前進！通学路の緊急一斉点検による対策必要箇所、着々と完了

令和3年に千葉県八街市にて下校途中の児童の列にトラックが突っ込み、男女5人が死傷した事故を受け、千葉県では千葉市立を除く市町村全小学校の通学路の緊急一斉点検を実施。対策が必要とされた**3,495か所**については、用地取得に時間を要する等の理由で暫定対策を講じたものを含めると全体の**99.5%**にあたる**3,477箇所**が対策済みですが、暫定対策を除外すると対策完了は**3,349箇所**の**95.8%**となります。

残り**18箇所**について令和5年度中の対策完了と、暫定的な対策箇所を本対策として早急に実施するよう要望しました。

## 前進！自転車乗車用ヘルメット購入補助事業：千葉県新規事業

C

千葉県内で昨年に発生した交通事故の死者数は127人で2年連続増加しており、なかでも自転車乗車中の死者17人のうち、11人が頭部の致命傷により死亡。自転車乗車時のヘルメット着用は、昨年努力義務化されていますが、**千葉県のヘルメット着用率は全国39位の6.4%**と、**全国平均13.5%よりもかなり低い数値**(昨年7月調査)であり、ヘルメットを着用していれば救えた命もあったはず。これを踏まえ、千葉県では令和6年度より自転車用ヘルメットの購入補助制度を始めます。しかし、この制度は市町村が補助する場合に、その経費の一部を県が負担する制度になっていることから、多くの市町村に活用してもらうよう働きかけるべきと指摘。県からは高校を始め各学校においてヘルメットの着用を校則等に盛り込むことや自治体によるヘルメット購入費の一部助成などを検討していただくよう働きかけていくとの答弁がありました。